

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅰ-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 森林整備課長 山内寛之 電話番号 0852-22-5179

事務事業の名称	森林計画樹立事業	
目的	(1) 対象	県、市町村、森林組合、森林所有者等
	(2) 意図	県内の森林情報を整備し、森林計画制度に基づき各種森林・林業施策の展開を促す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画の樹立（変更） ・市町村森林整備計画及び森林経営計画の作成支援 ・島根県森林情報システム（森林GIS）の森林資源情報等の整備及び運用 ・森林情報の公開及び提供 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	再造林における低コスト化の割合	目標値		25.0	35.0	45.0	50.0	%
	式・定義	低コスト再造林面積／再造林面積×100	取組目標値						
			実績値	19.0	32.0	41.0			
			達成率	-	128.0	117.2	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	8,636	40,412
うち一般財源 (千円)	7,792	10,722

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・地域森林計画は、森林法で知事がたてなければならぬとされており、平成29年度は斐伊川流域で地域森林計画の樹立、江の川下流流域、高津川流域、隠岐流域で変更を行った。
- ・島根県森林情報システムの86万件の森林資源情報の更新、森林所有者情報の整備を行い、森林情報の精度向上を図った。
- ・森林経営計画の作成支援を行った結果、平成29年度末には200,733haが認定され、地域森林計画対象民有林面積の41%をカバーした。
- ・地域森林計画の樹立・実行管理や市町村等指導の技術者養成のため、2名の職員を国の研修に派遣した。
- ・森林法改正により平成31年4月までに、市町村が林地台帳等を整備することとされ、県が林地台帳原案及び地図原案を作成し、市町村に提供した。
- ・森林経営管理法が成立し、平成31年度から新たな森林管理システムにより森林が管理されることとなった

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・森林経営計画は、森林情報の公開・提供及び計画作成支援により、H29年度に7,894haが認定され、県内の森林経営計画のカバー率が2%向上した。
- ・地域森林計画に示した低コスト再造林等の指針に基づき、県内では低コスト再造林が推進され、平成29年度の低コスト再造林の面積は、前年度の117%となった。
- ・伐採専門の林業事業者と植林専門の林業事業者が連携して森林整備に取り組むことに合意した協定が23件締結された（前年より9件増）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・低コスト再造林の推進のための林業事業者の指導が十分できていない
- ・低コスト施策のうち一貫作業は一部地域で実施されていない
- ・森林経営計画の認定面積は当面の目標としている50%に達していない

②困っている状況が発生している「原因」

- ・若手技術職員の増加に伴い、職員の育成が必要
- ・伐採専門の林業事業者と植林専門の林業事業者の連携不足
- ・不在村森林所有者や所有森林に関心を持たない森林所有者が増加しており、森林所有者情報の収集、森林所有者の合意形成に多大な労力を要する。

③原因を解消するための「課題」

- ・若手技術職員の育成
- ・林業事業者が一貫作業に取り組むインセンティブを高める
- ・森林の所有者情報収集

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・国が行う研修等に職員を派遣し、人材を育成
- ・林業事業者が一貫作業等低コスト施策に意欲的に取り組めるように、成功事例の紹介、現地検討会を開催
- ・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り、森林経営計画樹立の際に所有者情報を提示できるよう支援